

地域福祉計画・地域福祉活動計画
改定のためのアンケート調査報告書
(概要版)

令和7年2月
佐賀県佐賀市

目 次

I	調 査 概 要.....	1
1	調査目的	1
2	調査概要	1
3	回収状況	1
4	報告書利用上の注意	1
II	調 査 結 果.....	2
1	あなた自身のことについて	2
2	「地域」との関わりについて.....	3
3	あなたの「福祉」に対する考えについて	4
4	地域活動や福祉に関するボランティアについて	5
5	「福祉サービス」に関することについて	6
6	地域福祉に関わる機関や団体、制度について	7
7	災害時の避難について	8
8	生活困窮者の自立支援について	9
9	外国籍の方との関わりについて	10
10	再犯防止に関することについて	11
11	今後の地域福祉のあり方について	12

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、「第5期佐賀市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定するにあたり、地域福祉推進についての市民のご意見を伺い、今後の福祉施策を展開するための基礎資料とするものです。

2 調査概要

- ① 調査対象者 佐賀市にお住いの18歳以上の方及び佐賀市に1年以上居住の者の中から5,000人を無作為抽出
- ② 調査方法 郵送による配布、回収調査（オンライン回答を併用）
- ③ 調査時期 令和6年11月～12月

3 回収状況

調査対象者数	内訳	回収数	回収率
5,000	全体	1,457	29.1%
	郵送	1,092	21.8%
	オンライン	365	7.3%

※ 郵送回答とオンラインで、重複回答の発生はありませんでした。

4 報告書利用上の注意

- 端数処理の関係上、構成比（％）の計が100％とならないことがあります。
- 図表の構成比（％）は小数第2位以下を四捨五入したものです。
- 複数回答の設問は、すべての構成比（％）を合計すると100％を超える場合があります。
- 図中の“n＝”は、各設問の対象者数を表しています。



Ⅱ 調査結果

1 あなた自身のことについて

アンケート調査の回答者の内訳をみると、「男性」より「女性」が多くなっており、年齢では「70歳以上」が最も多く、「60歳代」をあわせた60歳以上の高齢者層が5割以上を占めます。

また、本調査から、オンラインによる回答を併用しましたが、全回答のうちオンライン回答は約4分の1でした。オンラインによる回答は、年齢が低いほど多くなる傾向がみられました。

家族構成は「二世帯世帯（親と子）」が最も多く4割近くを占めていますが、「ひとり暮らし（単身）」も2割弱ありました。

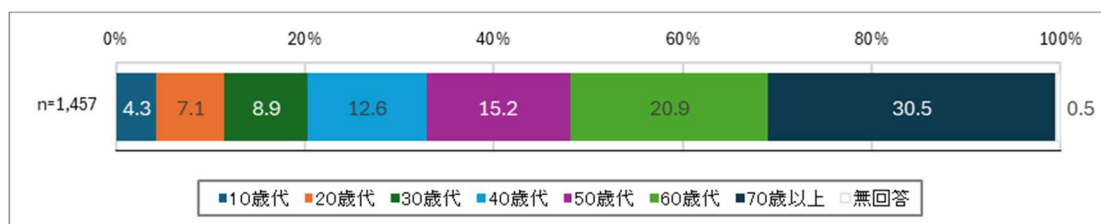
居住年数は「30年以上」が、就労状況は「仕事はしていない」が最も多く共に4割近くを占めますが、これは回答者に高齢者が多いことに起因していると考えられます。

健康状態に関しては、「とてもよい」と「よい」をあわせた『よい』という回答が8割近くを占めています。

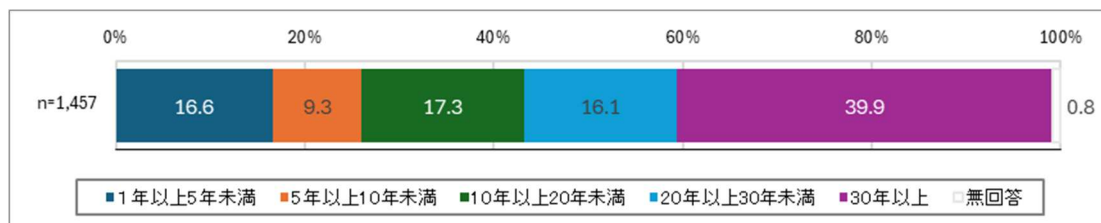
外出の頻度では、7割近くが「ほぼ毎日」と回答していますが、「年に数回」という回答も若干数あります。

生活上の困り事では、4割近くの方が「困り事がある」と回答し、その内容としては、「経済的なこと」、「身体・病気」が多くなっています。

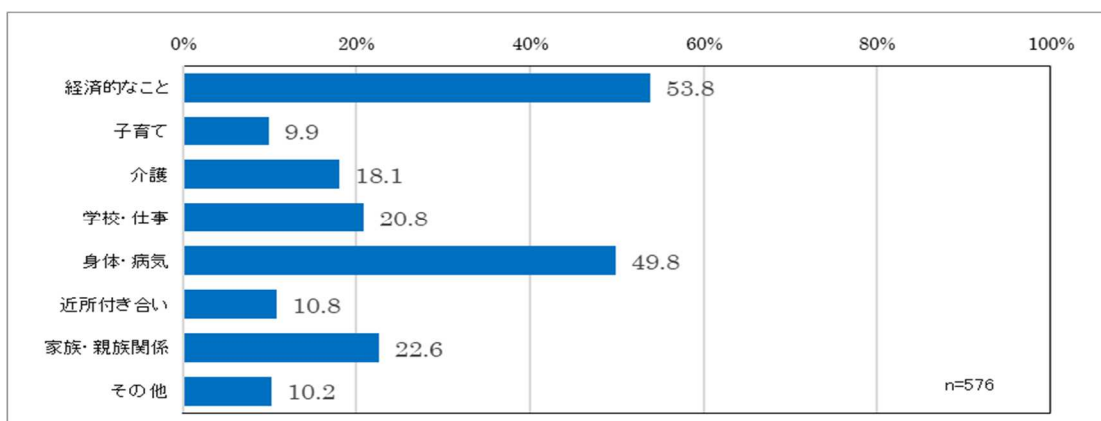
【回答者の年齢】



【居住年数】



【困りごとの内容(複数回答)】



2 「地域」との関わりについて

住んでいる地域への愛着については、「とても愛着がある」と「愛着がある」をあわせた『愛着がある』が6割近くとなっていますが、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」をあわせた『愛着がない』も1割近くあります。

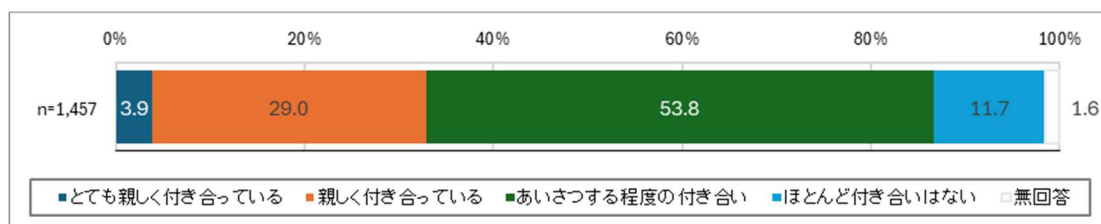
近所づきあいの状況については、「とても親しく付き合っている」と「親しく付き合っている」をあわせた『親しく付き合っている』が全体の3分の1ほどとなっていますが、「ほとんど付き合いはない」も1割強となっており、特に、年齢が若く、居住年数が短い方にその傾向がみられます。

近所づきあいがいい理由としては、「関わる機会や時間がないから」が7割強、「あまり面識がないから」が4割弱となっています。

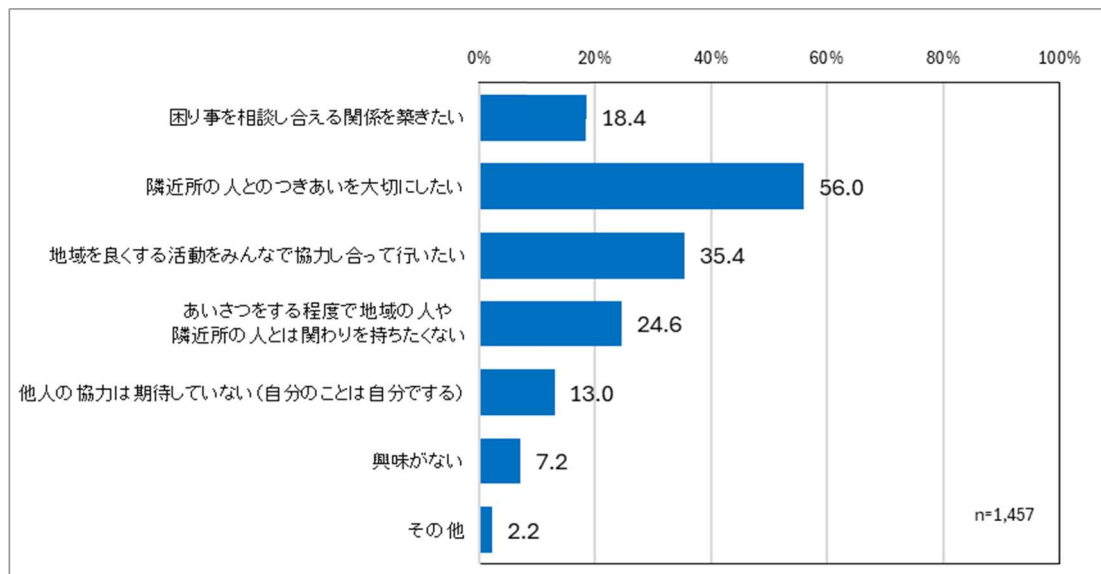
一方、地域での人と人とのかかわりについては、「隣近所の人とはつきあいを大切にしたい」、「地域を良くする活動をみんなで協力し合っていきたい」が多くなっていることから、地域での活動や行事などへの参加を促し面識を作ることが、近所づきあいを深める契機になると思われます。

「日常生活上で手助けが必要になったとき地域の人にしてほしい支援」と「身近なところで困っている人がいた場合にできると思う支援」に対しては、「災害時の手助け」、「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」、「日常的な話し相手・困ったときの相談相手」などが上位を占めており、「してほしい支援」と「できる支援」が一致していることから、両者を調和させるような、地域での支え合い・助け合い体制の強化が必要と考えられます。

【近所付き合いの状況】



【地域での人と人とのかかわり】



3 あなたの「福祉」に対する考えについて

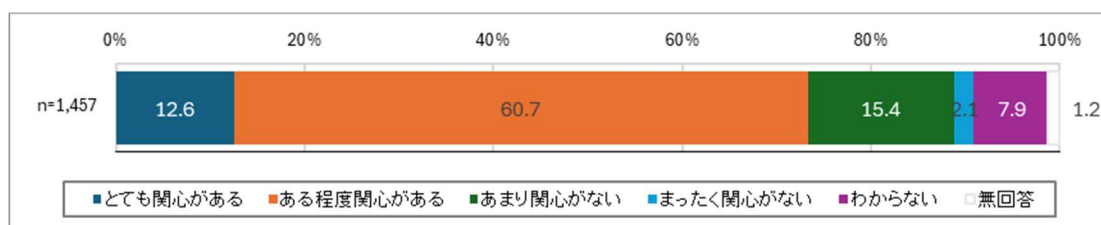
福祉への関心度については、「とても関心がある」と「ある程度関心がある」をあわせた『関心がある』が7割以上を占めていますが、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた『関心がない』も2割近くみられます。「あまり関心がない」は「10～40歳代」の比較的若い世代が多くなっていますので、若い世代の福祉への関心度を高めることが更なる底上げにつながります。

関心がある福祉分野としては、「高齢者に関する福祉」が最も多くなっていますが、次いで「子どもに関する福祉」が多く、特に、子育て世代である「20～30歳代」および当事者である「10歳代」が最も多くなっており、6割ほどの割合を占めています。

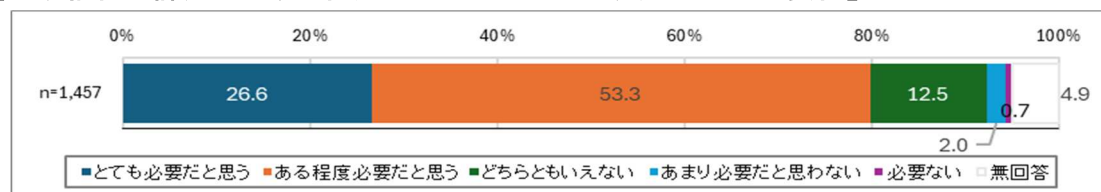
福祉のあり方については、「行政と住民が連携しながら、協力して支え合うべき」が7割近くを占めており、地域福祉に関する課題に対する住民同士の助け合いや支え合いの必要性については、「とても必要だと思う」と「ある程度必要だと思う」をあわせた『必要だと思う』が8割を占め、行政と住民が連携しながら、住民主導による地域での支え合いや助け合いの必要性が重視されています。

また、住んでいる地域の課題については、「一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に関すること」、「住民同士のつながり（つながりが薄いなど）」、「大雨などの自然災害に対する地域の防災に関すること」が多くなっています。また、自身ができることとして、「見守りや声かけ」、「地域行事への参加や協力」、「防犯・防災に関する活動」が多くなっていますので、地域の身近な問題について自分なりに手を差し伸べることができると考えている方々から可能な範囲で協力や参加を得ながら、地域の福祉課題に対応していく必要があります。

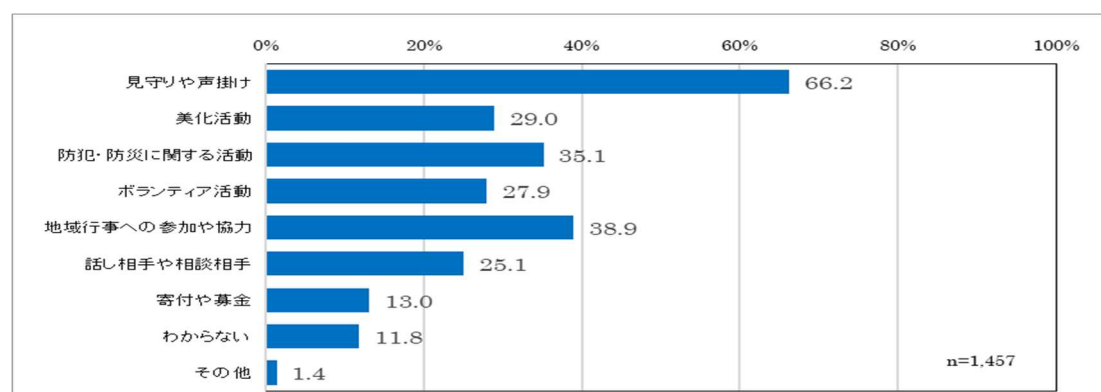
【福祉への関心】



【地域福祉の課題に対する住民同士の助け合いや支え合いの必要性】



【住民が安心して暮らすためにあなたができること(複数回答)】



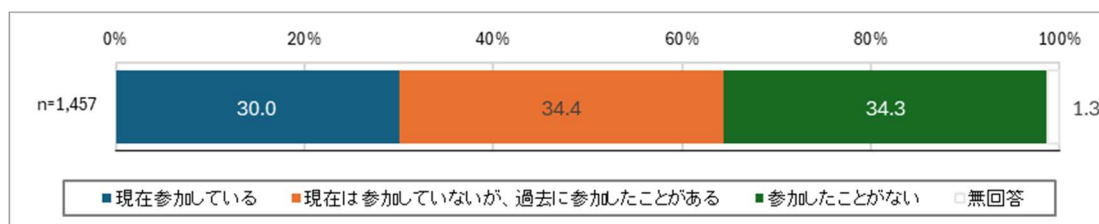
4 地域活動や福祉に関するボランティアについて

地域活動やボランティア活動の参加状況では、「現在参加している」と「現在は参加していないが、過去に参加したことがある」を合わせた『参加経験のある』が6割台半ばを占めていますが、「参加したことがない」も3割台半ばほどあり、特に「20～30 歳代」の若い世代が多くなっています。

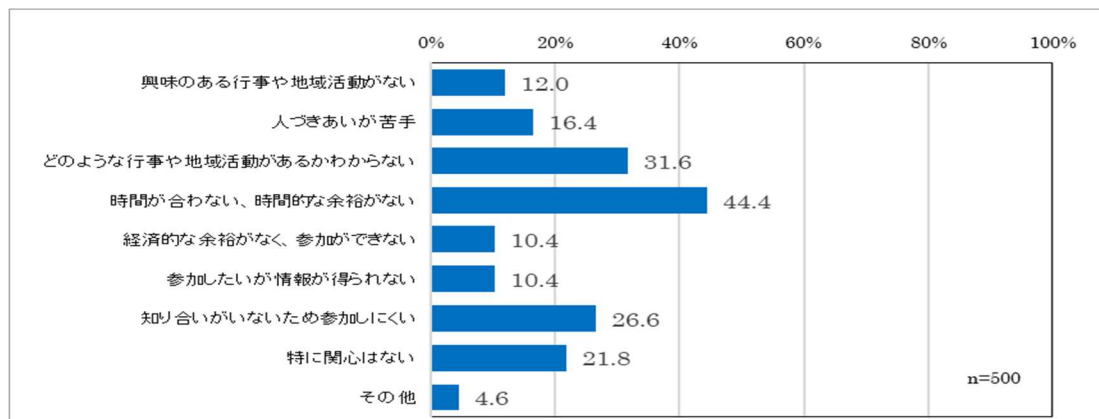
参加したことがない理由としては、「20～30 歳代」では「どのような行事や地域活動があるかわからない」が、「20～30 歳代」と「60 歳代」では「知り合いがいないために参加しにくい」が多くなっていますが、働き世代である「20～50 歳代」の最も多い理由は「時間が合わない、時間的余裕がない」となっています。

一方、今後の地域活動やボランティア活動の参加意向については、「参加したい」と「機会があれば参加したい」を合わせた『参加したい』が5割強あり、「10～70 歳以上」の全年齢層において、「参加したいと思わない」を上回り「機会があれば参加したい」が最も多くなっています。これは、潜在的な需要があることを示しており、「時間が合わない、時間的余裕がない」という働き世代の参加を促す配慮を行うことで、地域活動やボランティアへの参加者の増加が見込めると考えられます。

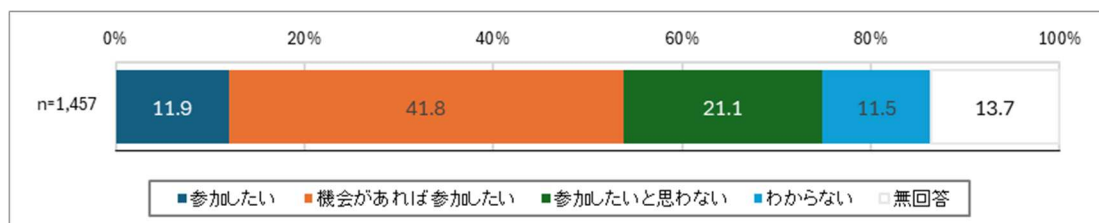
【地域活動やボランティア活動の参加状況】



【参加したことがない理由(複数回答)】



【今後の地域活動やボランティア活動の参加意向】



5 「福祉サービス」に関することについて

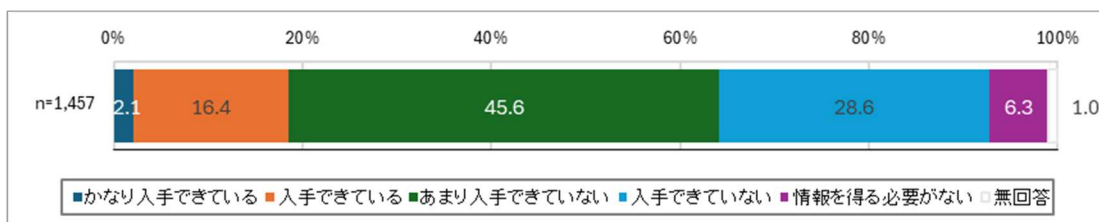
福祉サービスの情報入手では、「あまり入手できていない」、「入手できていない」をあわせた『できていない』が7割台半ばを占めています。

福祉サービスに関する情報の入手先としては、全体では、「市の広報誌」、「自治会の回覧板」が最も多くなっていますが、「インターネット上のホームページやSNSなど」については、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」と共に2割近くを占め、性別による差がほとんどなく、年齢が低くなるほど利用が多くなっています。男女を問わず若い世代への広報・啓発手段として、ホームページ・SNSなどのインターネット媒体の利用が有効と考えられます。

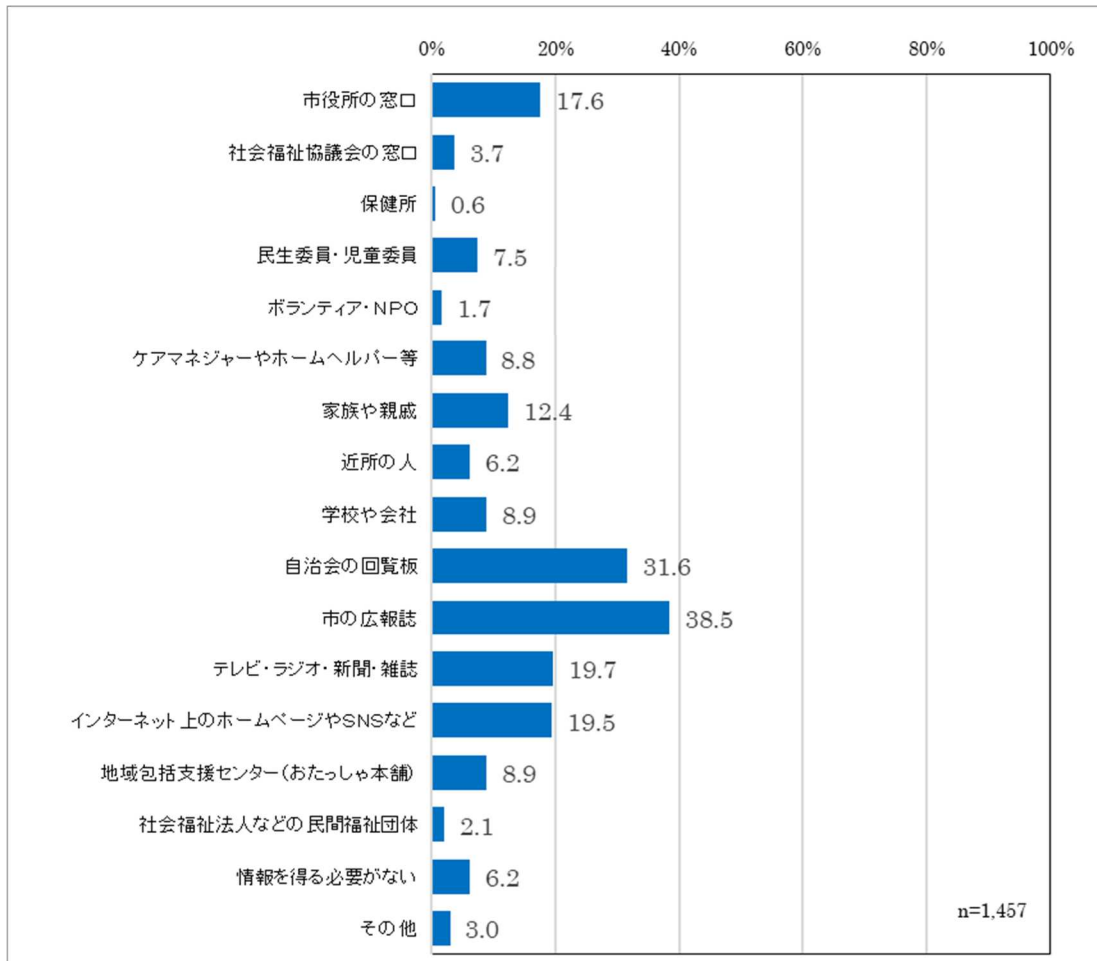
福祉サービスの利用が必要となった時の相談先としては、「家族や親族」が最も多く、次いで「市役所等の公的機関」が多くなっています。

福祉サービスの利用に関する行政の取り組みとしては、「情報提供の充実」、「相談体制の充実」などを求める回答が多くなっています。

【「福祉サービス」に関する情報の入手状況】



【「福祉サービス」に関する情報の入手先】



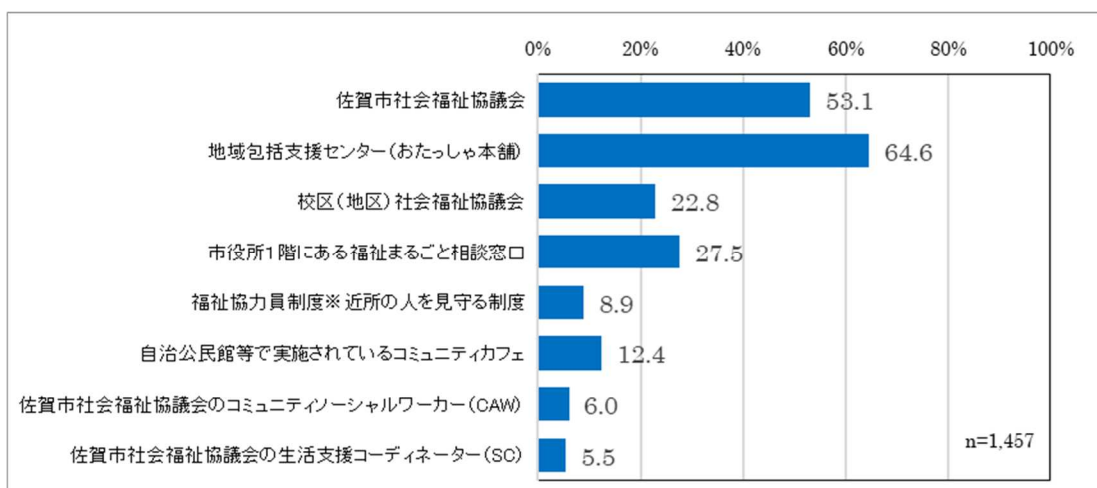
6 地域福祉に関わる機関や団体、制度について

認知度の高い地域福祉に関わる機関や団体、制度については、「地域包括支援センター(おたっしゅ本舗)」が最も多く、次いで「佐賀市社会福祉協議会」となっています。また、直接かかわったことのある地域福祉に関わる機関や団体、制度でも、「地域包括支援センター(おたっしゅ本舗)」が最も多くなっています。

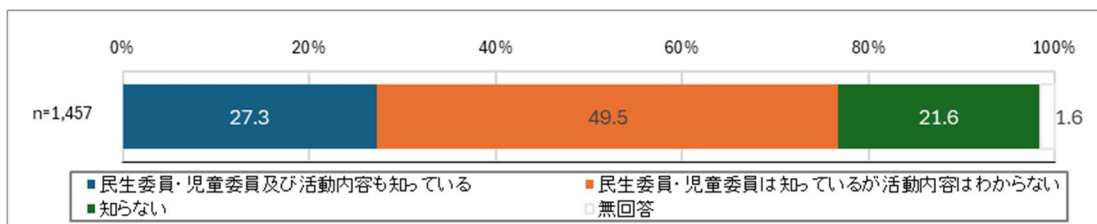
「民生委員・児童委員」の活動内容に関しては、「民生委員・児童委員及び活動内容も知っている」は3割弱、「民生委員・児童委員は知っているが活動内容はわからない」は5割弱ほどとなっていますが、「知らない」も2割強あります。また、「知らない」の割合は年齢が低くなるほど多く、若年層ほどその存在や活動内容を知らない状況となっています。

民生委員・児童委員の制度を知っている方の中で、自分が住んでいる地区を担当する「民生委員・児童委員を知っている」方の割合は5割強で、約半数の方が「知らない」と回答しています。「知らない」の割合は年齢が低くなるほど多くなり、「民生委員・児童委員」の活動内容の認知度と同じ傾向となっています。

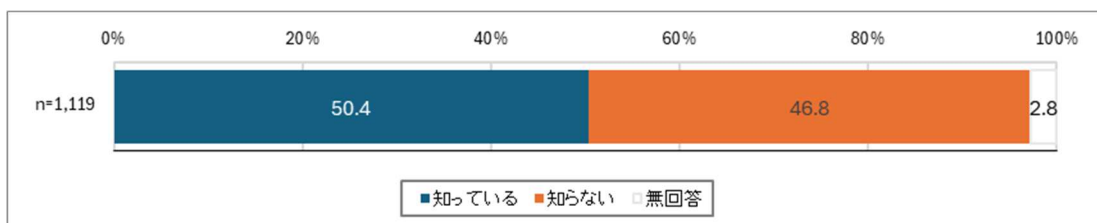
【地域福祉に関わる機関や団体、制度の認知状況】



【「民生委員・児童委員」の活動内容】



【自分が住んでいる地区の担当「民生委員・児童委員」】



7 災害時の避難について

災害などの緊急事態が発生した場合の適切な避難の可否については、「できると思う」が4割近くと多くはありますが、「できないと思う」も16%ほどみられます。「できないと思う」は「女性」に多く、年齢別では、「20歳代」と高齢層の「70歳以上」に多くはなっています。

また、地震や台風などの災害時に不安に思うことについては、全体では、「災害時の緊急の連絡方法や連絡先がわからない」が最も多くはなっていますが、「女性」では、「避難場所まで自分一人では行けない」も多くなっています。

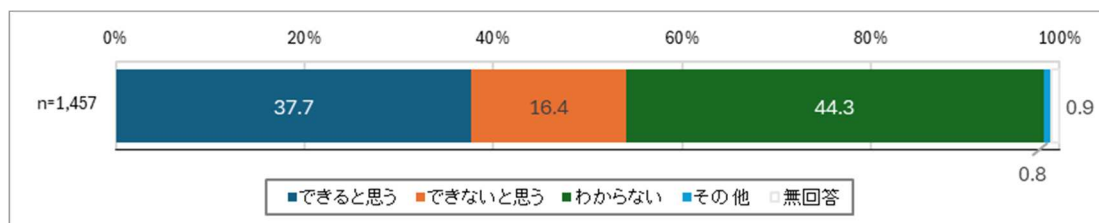
災害発生前の備えとして重要だと思うことについては、「危険箇所の把握」が最も多く、年齢別でも、「60歳代」以下の幅広い年齢層で最も多くなっています。また、「日ごろからの隣近所とのあいさつ、声かけや付き合い」は「70歳以上」で最も多くなっています。

このことから、「60歳代」以下の自分で避難できると考えている年齢層では危険箇所が特に意識され、自分一人では避難することが難しいと感じている高齢者では、近隣との関係による支援を意識している傾向がみられます。

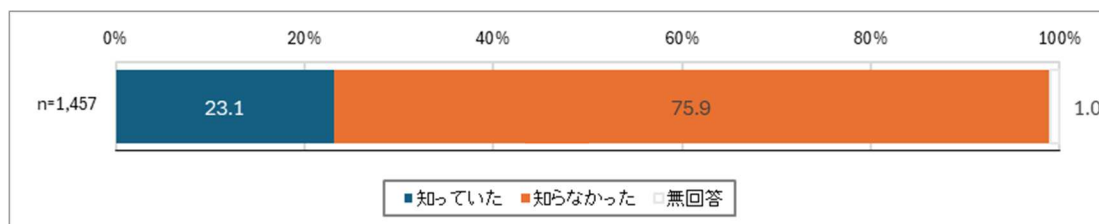
近所の避難行動要支援者の避難支援員になることについては、「できる」、「その人との付き合い具合によってはできる」、「複数の人と協力してならできる」をあわせた『できる』が全体の3分の2ほどとなっており、災害時の避難に対する意識の高まりがうかがえますが、「避難行動要支援者支援制度」の認知度については2割強しかありません。

したがって、災害時の危険箇所や緊急の連絡方法などを含めた情報の周知・啓発や、「避難行動要支援者支援制度」の推進が求められると共に、地域で避難支援を必要とする方を把握し、日ごろからの隣近所との関係づくりが重要になってくると考えられます。

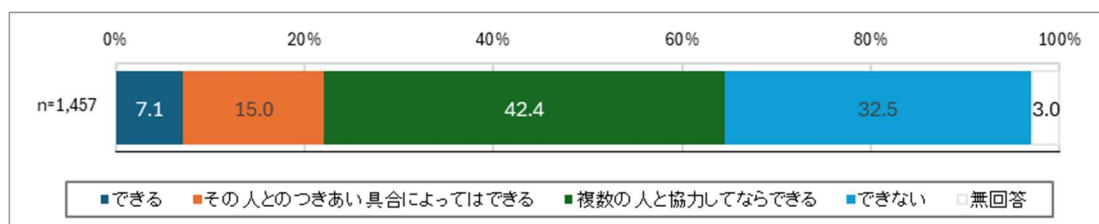
【災害時の適切な避難】



【避難行動要支援者支援制度の認知度】



【避難行動要支援者の避難支援員の活動】

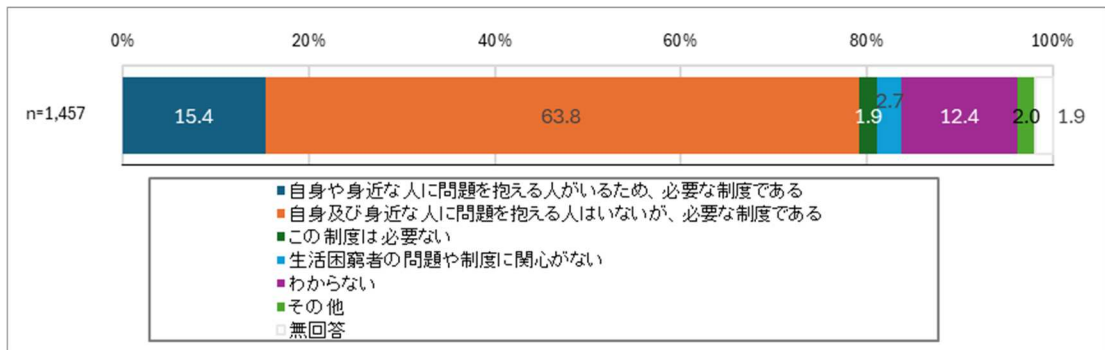


8 生活困窮者の自立支援について

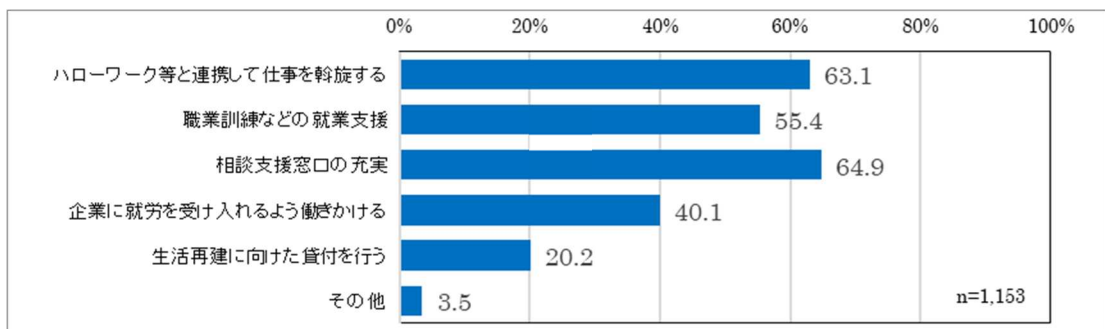
生活困窮者の自立支援については、「自身や身近な人に問題を抱える人はいないが、必要な制度である」と「自身及び身近な人に問題を抱える人がいるため、必要な制度である」をあわせた『必要な制度である』が全体の8割近くを占めています。

生活困窮者の自立支援に向けて市が行うべき支援としては、「相談支援窓口の充実」、「ハローワークと連携した仕事の斡旋」、「職業訓練などの就業支援」が多くなっています。

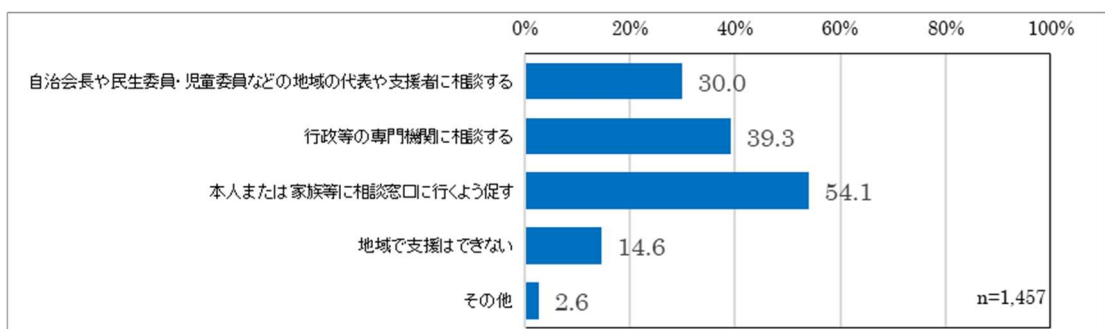
【生活困窮者支援制度に関して】



【生活困窮者の自立支援に向けて、市が行うべき望ましい支援】



【自分ができる生活困窮者への支援】

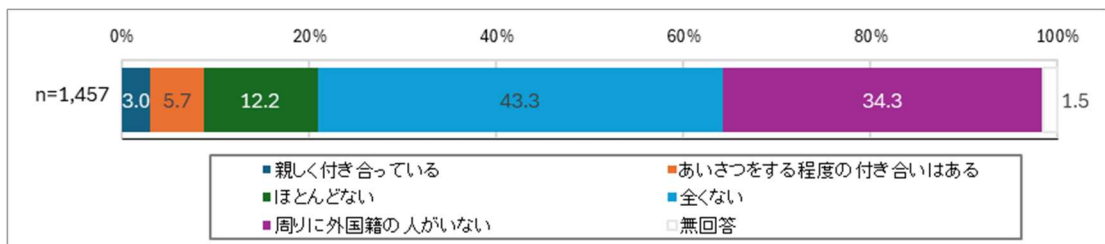


9 外国籍の方との関わりについて

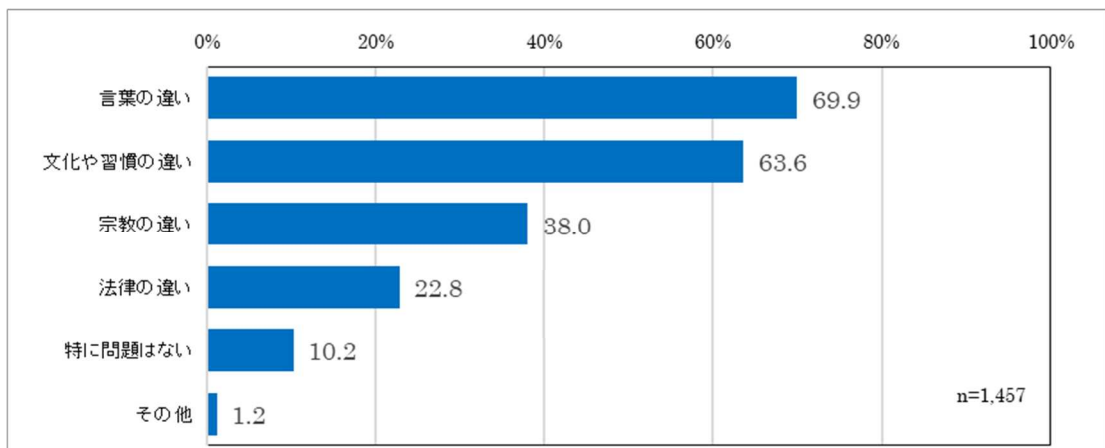
近隣の外国籍の方との付き合いについては、「全くない」、「周りに外国籍の方がいない」および「ほとんどない」で9割弱を占めています。一方、「親しく付き合っている」、「あいさつする程度のつきあいはある」をあわせた『付き合いがある』は1割弱となっており、付き合いのある場所としては「隣近所や地域の中」や「仕事や職場」が多くなっています。

外国籍の方との交流において困っていることでは、「言葉の違い」、「文化や習慣の違い」が多く、外国籍の方との相互理解を深めるために地域で必要と思うことについては、「日常的にあいさつをする」、「差別意識を持たないようにする」、「生活する上でのルール等を外国籍の方に知ってもらう」などが多くなっています。

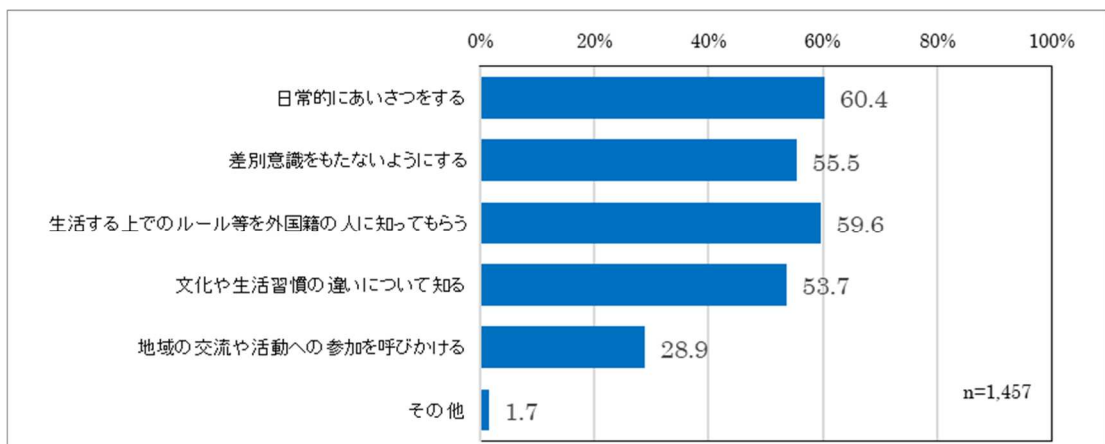
【近隣の外国籍の方との付き合い】



【外国籍の方との交流での困りごと】



【外国籍の方との相互理解を深めるために地域で必要と思うこと】



10 再犯防止に関することについて

全国の刑法犯認知件数が平成14年（2002年）をピークに減少傾向にあり、佐賀市においても、市町村合併をした平成19年（2007年）と比較すると、令和5年（2023年）には合併当時の3割程度まで大きく減少していることについて、「知らない」が9割ほどとなっています。また、刑法犯認知件数が減少している一方で、検挙者に占める再犯者の割合（再犯者率）が50%近くで高止まりしていることについても、「知らない」が9割近くとなっています。

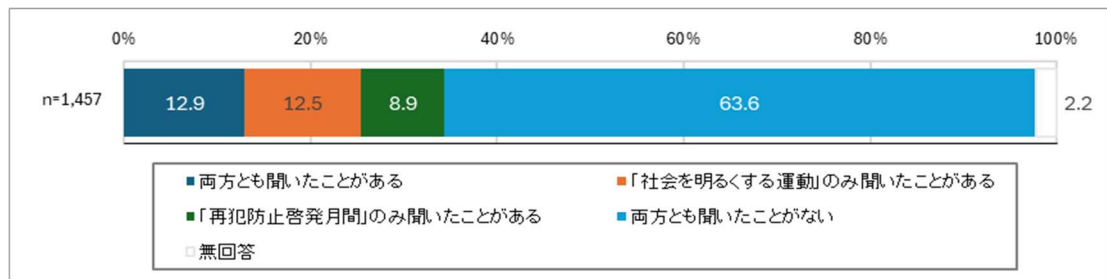
加えて、再犯防止に関する広報・啓発活動（「社会を明るくする運動」や「再犯防止啓発月間」）についても、「両方とも聞いたことがない」が6割強を占めるなど、犯罪統計や再犯防止に関する取り組みに関する認知度は低いものとなっています。

再犯防止に関する民間協力者の認知度についても、「保護司」、「少年補導員」、「更生保護施設」など一部の民間協力者についての認知度は高いものの、その他の民間協力者の認知度は低いものとなっています。

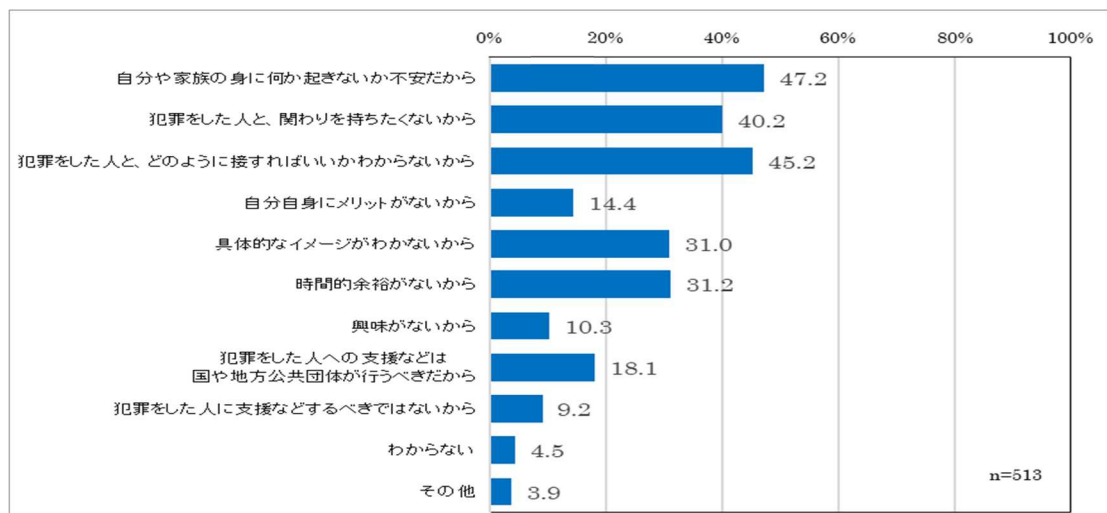
犯罪をした人の立ち直りへの協力については、「自分や家族の身に何か起きないか不安だから」、「犯罪をした人と、関わりを持ちたくないから」、「犯罪をした人と、どのように接すればいいかわからないから」が上位を占めていることから、犯罪をした人との関わり合いそのものに不安を覚える意見が多くなっています。

一方、「再犯防止のためには、犯罪をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる『誰一人取り残さない』社会の実現が大切である」という意見については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた『そう思う』は全体の7割近くを占めていることから、再犯防止活動自体には賛成するものの、自分自身が関与することには抵抗を感じる人が多いと考えられます。

【再犯防止に関する広報・啓発活動の認知度】



【犯罪をした人の立ち直りに非協力的な理由】



1.1 今後の地域福祉のあり方について

令和3年度の第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画により策定された推進項目に対する評価として、「わからない」が最も多くなっています。向上したと回答された項目としては、「災害時の避難体制の強化」、「気軽に集える新たな居場所づくり（コミュニティカフェ等）の推進」、「地域の見守り（福祉協力員）など身近な助け合い体制の強化」などがあります。

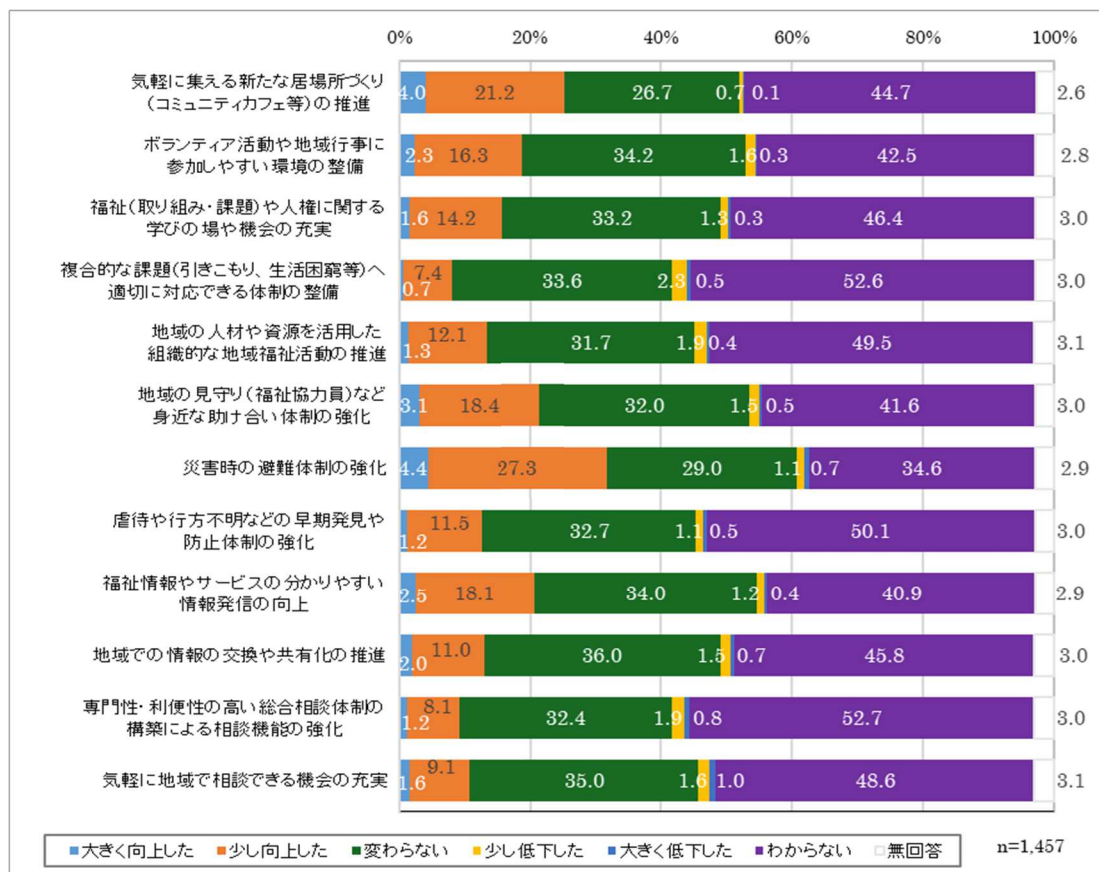
一方、「わからない」が全項目において最多を占めていることは、情報の発信・周知不足、情報を受ける側の無関心によるものと考えられます。このため、策定した施策の推進と共に、「わからない」を少しでも減少させる取り組みが重要だと考えられます。

住み慣れた地域で安心して暮らしていくために住民としてできることとしては、「地域活動にできる範囲で参加する」、「できるだけ地域の出来事に関心を持つ」をあわせた『できるだけ参加・関心を持つ』が5割台半ばと、参加意識や関心を持つことの必要性を感じている方が多くなっていますので、これらの方々を『積極的に参加する』に移行させる施策が求められます。

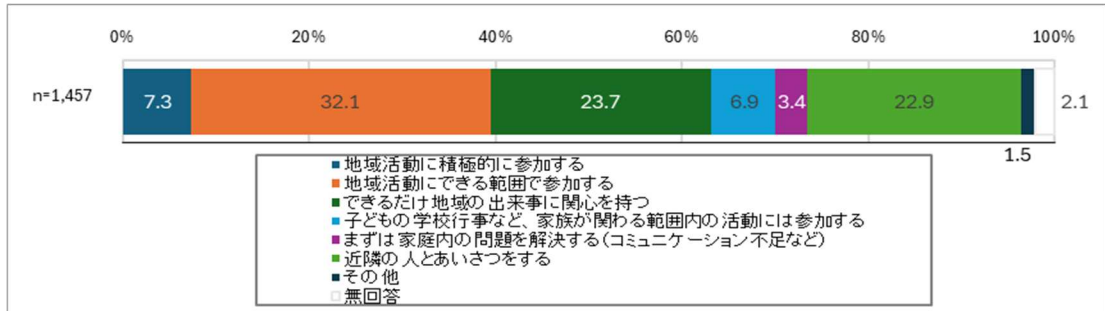
なお、「地域活動に積極的に参加する」、「地域活動にできる範囲で参加する」は「男性」が多くなっていますが、「近隣の人とあいさつをする」は「女性」の方が多くなっています。「地域活動にできる範囲で参加する」は「60歳以上」が、「できるだけ地域の出来事に関心を持つ」は「20～30歳代」が多くなっています。

今後、市が優先的に取り組むべき施策としては、「高齢や障がいによって要介護になっても在宅生活が続けられるサービスの充実」、「身近なところでの相談窓口の充実」、「高齢者、障がいのある人の入所施設の整備」など、支援が必要な方に対する福祉の充実を望む声が多くなっています。

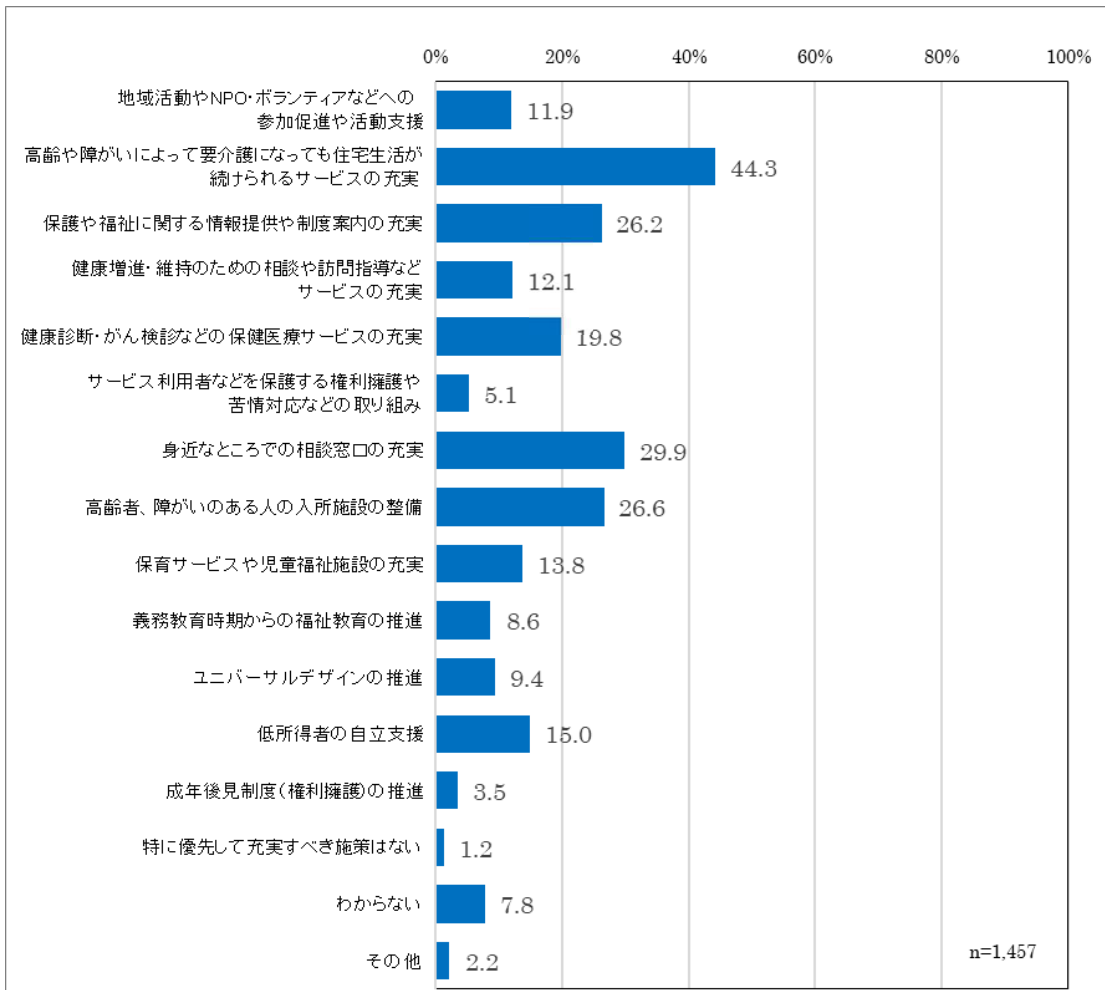
【第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定以降、向上した項目】



【住み慣れた地域で安心して暮らしていくために住民としてできること】



【佐賀市が優先して充実すべき施策】



地域福祉計画・地域福祉活動計画
改定のためのアンケート調査報告書

編集・発行 佐賀市 保健福祉部 福祉総務課

〒840-8501 佐賀市栄町1番1号

TEL 0952-40-7250

FAX 0952-40-7393

E-mail fukushisomu@city.saga.lg.jp